
脱石油依存とサウジアラビアの外交政策

近藤 重人
Kondo Shigeto

はじめに

いまサウジアラビアは大きな変化の只中にある。経済面では、脱石油依存への挑戦と、外交面では政策の積極化がみられ、両方ともサルマーン国王の息子のムハンマド・ビン・サルマーン皇太子が推し進めている。1985年生まれのムハンマド皇太子は、それまでの同国の慣習や伝統にとらわれない発想を有しており、それが経済・社会政策や外交政策の大きな変化を生んでいる。ただし、これは彼自身の個性によって生じているというよりは、サウジアラビアが置かれたより構造的な環境の変化にも起因している。

石油産業以外の産業振興への決意は、2016年に発表された経済・社会改革構想「ビジョン2030」のなかで示された。サウジアラビアはこれまでも経済の脱石油依存を目指してきたが、「ビジョン2030」では、その改革手法の大胆さ、そして経済だけでなく社会面での改革も試みていることから、これまでの政策とは一線を画している。他方、外交面では、対イエメン介入、対カタール断交、イランとの対決姿勢など、自己主張を強めるようになった。この外交面での変化の底流には、米国の中東への軍事的関与の減少や、サウジアラビアの地域大国としての自覚がある。

こうした現在のサウジアラビアの経済面と外交面での変化は、これまで別々に論じられてきたが、双方ともこれまでとは違う国家像を目指している点、また国民からの支持を集める目的で実施されているという側面がある点などが共通している。さらに、外国の技術を利用した国内軍事産業の振興のように、経済政策と外交政策がリンクする分野もある。本稿では、こうしたムハンマド皇太子が推進する経済・外交政策の背後にある潮流を見出し、これらの政策がもたらす今後の展望について考察する。

1 脱石油依存

(1) 経済・社会改革構想「ビジョン2030」

サウジアラビアは1970年代から産業多角化を目指し、諸外国の協力を得て石油化学産業などを発展させてきた。2003年から2014年まで原油価格が高騰していた時期は、こうした経済改革への意欲がそがれていたが、2014年夏に原油価格が急落すると、再び改革への機運が高まった。そして、2015年にサルマーン国王が息子のムハンマドを経済政策の司令塔である経済開発問題会議の議長に任命すると、彼の下で「ビジョン2030」と銘打たれた2030年までの

経済・社会面での改革の方向性を示した経済・社会改革構想が推進されることになる。これはそれまでの改革と比べ、産業多角化の対象が変化し、また国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開（IPO）、公的投資基金（PIF）の再編、付加価値税（VAT）の導入といった同国初の試みが数多く含まれている（第1表）。

ムハンマド皇太子が進めている「ビジョン2030」は、コンサルティング会社の知恵、サウジアラムコの人材と資本、そして先進工業国の技術と投資を活用する改革である。「ビジョン2030」や、その下部プログラムである「国家変容計画（NTP）2020」などの政策文書は、マッキンゼーをはじめとした欧米のコンサルティング会社の助言を最大限に活用して作成されたと考えられている⁽¹⁾。その特徴は、詳細に設定された数値目標（キー・パフォーマンス・インデックス）と、目標達成を一元的にムハンマド皇太子が監督する仕組み（ガバナンス・モデル）にある⁽²⁾。

「ビジョン2030」の運用面においては、サウジアラムコ出身の優秀な人材が最大限に活用されている。たとえばムハンマド皇太子はサウジアラムコ最高経営責任者（CEO）のファールーフを2015年に経済開発問題会議のメンバーでもある保健相に迎え、2016年には石油鉱物資源省と商工業省の電力部門、水電力省の電力部門が統合してできた巨大官庁であるエネルギー省の大臣を迎えた。彼の異動に伴い多くのサウジアラムコの職員が、エネルギー省、PIF、サウジ国際戦略パートナーシップ・センター（SCISP）といった、「ビジョン2030」を推進する組織へ流入した。あるエネルギー省高官は筆者に対し、「エネルギー省の半分はサウジアラムコ出身者となった」と語ったほどである⁽³⁾。

ファールーフ＝エネルギー相兼サウジアラムコCEOは改革志向の強い人物であり、サウジアラビアの産業多角化、特にサウジアラムコの非石油部門の発展に意欲を示している。たとえば、東部州の港湾都市ラアス・ル・ハイルに、韓国の現代重工業と協力して造船ドッグを建設する計画が進んでいる⁽⁴⁾。また、エネルギー省のなかには再生可能エネルギー・プロジェクト開発室（REPDO）という部局が設けられ、太陽光や風力を利用したエネルギー開発にも意欲的である。これ以外にも彼は、原子力、科学技術、産業都市、工業発展基金を担う政府機関などの理事長を兼務しており、まさに脱石油戦略の要の人物と言える。

「ビジョン2030」の実施に必要な資金の大きな部分は、サウジアラムコの株式の一部売却によって捻出する計画である。ムハンマド皇太子は2016年のインタビューで、サウジアラムコの5%の株式を公開するだけで1000億ドル以上の資金が得られるという強気の見通し

第1表 サウジアラビアの経済改革

1970年代以降の経済改革	「ビジョン2030」
産業多角化（石油化学、建設、金融など）	- 産業多角化（鉱業、観光、再生可能エネルギー、情報技術（IT）、エンターテインメントなど） - サウジアラムコの新規株式公開（IPO） - 公的投資基金（PIF）の再編 - 財政改革（補助金削減、付加価値税（VAT）の導入など）

（出所）筆者作成。

を示していた⁽⁵⁾。そして、ここで得られた資金をPIFが戦略的に重要と考えられる産業分野に投下しようとしている。PIFは1971年に設立された政府系ファンドであるが、2015年に財務省の所管からムハンマド皇太子が主宰する経済開発問題会議の所管に入り、その重要性が飛躍的に増大した。すでに観光、エンターテインメント、テクノロジーに関する巨額の開発プロジェクトを発表している。

「ビジョン2030」では、非石油産業振興のために必要な技術とサウジ政府やPIFなどで賄い切れない資金を獲得するため、外国からの直接投資を強く求めており、それがサルマーン国王やムハンマド皇太子による度重なる欧米諸国やアジア諸国への訪問の大きな理由のひとつとなっている。2017年3月のムハンマド皇太子の訪米とその2ヵ月後のトランプ大統領のサウジアラビア訪問時は、エネルギー、軍事、鉱業の分野などで米国からの投資を呼び込んだ。アジア諸国では、中国、日本、韓国などと、さまざまな経済分野での協力協定を結び、今後とも活発なサウジアラビア側からのアプローチが予想される。

このように、コンサルティング会社の知恵、サウジアラムコの人材と資本、外国の技術と投資を活用した改革によって、ムハンマド皇太子は石油産業以外の産業を興そうとしており、それは長期的にみてサウジアラビアの経済にとって不可欠なことであるが、成果がすぐに現われるわけではなく、国民にその果実がもたらされるのは先のことである。そのため、彼は国民の支持がすぐに得られるような政策も実施しており、そのひとつはPIFが発表したエンターテインメントシティー建設計画「キッディーヤ・プロジェクト」である。これは、首都リヤドの近郊に巨大な複合娯楽施設を作るというものであり、これまで娯楽の限られてきた同国では、とりわけ若者から歓迎されている。

(2) 社会面での改革

このキッディーヤ・プロジェクトに限らず、ムハンマド皇太子は娯楽の解禁に関する政策を次々と実行しており、2017年に報道された映画館の解禁はその一例である。プロレスの興行や、エンターテインメントショー、コンサートなどがサウジ国内で開催されるようになっていく。ムハンマド皇太子は、イラン革命と聖地マッカのアル・ハラム・モスク占拠事件が起こった1979年以前であれば、娯楽産業はサウジアラビアで普通にみられたとして、こうした政策を正当化している⁽⁶⁾。この政策はサウジアラビアの人口の大部分を占める若者を満足させるだけでなく、それまで国外で支出されてきた娯楽関連の支出を国内経済に還元する効果も期待できる。

他方で、女性に課せられた制約も1つ1つ取り除かれている。ムハンマド皇太子は2018年のインタビューで女性は男性と平等かと聞かれ、「もちろんだ」と答えた⁽⁷⁾。その前年には、ムハンマド皇太子の進言を受けたサルマーン国王が、女性の自動車運転を解禁するとの最高命令を発布した。その後、サウジアラビアの女子大で講習が開催されるなど、2018年6月の解禁に向けた準備が進んでいる。職場における女性の雇用機会も増大しており、たとえば外国との接触機会の多いサウジ投資総合委員会(SAGIA)では男性職員と女性職員が同じフロアで働いている。ショッピングモールや街中でも、依然として珍しいケースではあるが、髪を一部またはすべて隠さない女性もみられるようになってきているが、これは2016年に勧善懲悪

委員会（宗教警察）が市民を無制限に追跡、逮捕、拘禁することが禁止されたことが背景にある。依然として女性には親族の男性による承認がなければ国外旅行などをすることができないといった制約があるが⁽⁸⁾、女性に課せられた制約を1つ1つ取り除いていこうとする現在のムハンマド皇太子の政策を支持する女性が多いとみられる。

（3）改革が直面する課題

このように、ムハンマド皇太子は脱石油依存に向けた大胆な経済改革と、社会面での変革を同時に推進しているが、そこにはさまざまな課題がある。第1に、経済改革の本丸とも言えるサウジアラムコのIPOが難航しそうなことである。サウジアラムコはサウジ国内と外国の証券取引所に合わせて最大5%の同社の株式を2018年に公開するという計画であるが、海外での株式公開を諦めるという観測が出ている⁽⁹⁾。

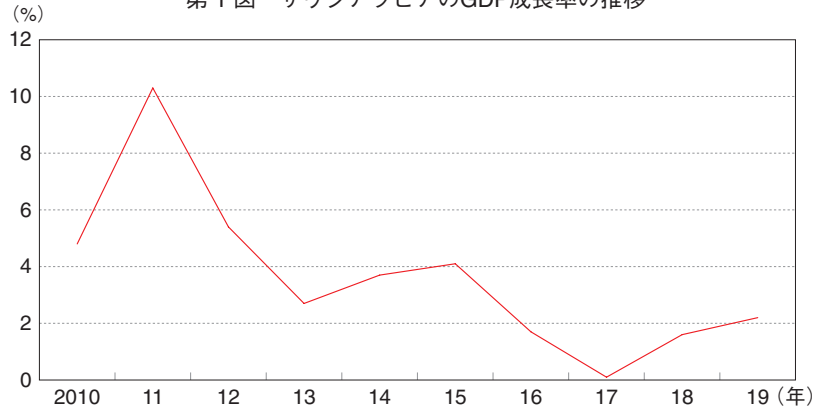
海外での株式公開が困難な背景には、株式公開に際してこれまでサウジアラムコが公表してこなかった原油埋蔵量にかかわる詳細な数値を公表しなければならないことがある。さらに、特に米国では9・11同時多発テロ事件を支援した政府を告訴できる対テロ支援者正義法（JASTA）が成立しているため、状況次第ではサウジアラビア政府が株式の大半を保有しているサウジアラムコの株式が差し押さえられる可能性もあった。

他方、情報公開が必須となる株式公開を避け、非公式なかたちで外国の投資団にサウジアラムコの株式を売却するという報道もみられる。たとえば、中国の石油会社からなる企業連合がサウジアラムコの株式を買うというものであり、この方式であればサウジアラビアは国家機密と言え原油埋蔵量の真相に関する詳細な情報を世界に向けて開示しなくてよいことになる⁽¹⁰⁾。現在の趨勢から言えば、こうした非公式なかたちでの外国の投資団への株式売却の可能性もありえる。

ムハンマド皇太子が直面するもうひとつの経済改革における課題は、民営化である。彼は国営企業の民営化を推進し、政府の支出を抑えようとしている。たとえば、「ビジョン2030」では民間部門の国内総生産（GDP）への寄与率を40%から65%に上昇させるという目標を掲げ、これまで政府が担っていた空港、電力、水事業といった公共サービスにかかわる分野も積極的に民営化し、それによって歳出削減の一助にしようとしている。しかし、これまで国営企業の良好な雇用環境に慣れた公務員が、解雇または減給されるような事態が想定できる民営化に賛同するだろうか。また、サウジアラビアでは財政改革の一環として水道料金や電気料金が上昇しているため、国民の水道会社や電力会社に対する視線は厳しく、同国の水道や電力部門に進出しようとする民間企業の参入意欲がそがれる結果となっている。

国民からの反発は、財政政策に関しても起こりうる。サウジアラビアは2014年から毎年財政赤字を計上しているが、ムハンマド皇太子は2023年までにこれを黒字化させようとしている⁽¹¹⁾。そのためにはサウジアラビアの労働人口の3分の2を占める公務員への給与を削減することが必須となっており、2016年には公務員に支払われている各種手当の廃止・縮小を決定し、2018年1月にはVATを導入すると同時に、補助金によって安く抑えられていたガソリン価格を引き上げた。しかし、公務員手当の廃止・縮小は2017年に撤回され、また2018年1月には物価高に備えるためとして、毎月1000サウジ・リヤル（約2万8600円）の手当を国民に

第1図 サウジアラビアのGDP成長率の推移



(注) 2016年、2017年は推定値、2018年、2019年は予測値。

(出所) IMF, "World Economic Outlook Update," 22 January 2018, p. 8など。

支給する決定を下した⁽¹²⁾。このように、ムハンマド皇太子は保証措置なき財政緊縮策には踏み込めないでおり、仮に踏み込んだ場合には国民の不満に直面することになるだろう。

「ビジョン2030」が注力する非石油産業も小幅な成長をみせているが、まだ原油価格の変動を吸収できるほどの主要な産業には発展していない。サウジアラビアの投資会社によると、2017年の同国の非石油部門の成長率は1.0%と推定され、2018年は1.7%の成長となる見通しで、石油・天然ガス以外の鉱業（鉱物資源の開発など）の成長率が高くなっている⁽¹³⁾。しかし、サウジアラビアの2017年のGDPは2016年の石油輸出国機構（OPEC）・非OPEC諸国との減産合意の影響で石油部門が大きく落ち込み、結果的に国際通貨基金（IMF）の推定によると0.1%の成長率となった（第1図）。このように、まだ非石油産業は石油産業の浮き沈みをカバーできるほどには発展しておらず、少なくとも当面はサウジアラビアのGDPは原油価格や石油生産量に大きく左右されることになるだろう。

社会面では宗教的に保守的な勢力の反応が注目される。映画館やコンサートの解禁については、サウジアラビアの最高宗教権威であるアール・アッシェイフ総ムフティー（イスラーム教の宗教指導者）がかつて有害で不道徳であるとして反対していた⁽¹⁴⁾。しかし現在、この映画館の解禁について表だった反対運動はない。女性の自動車運転の解禁については、ビン・バーズ前総ムフティーが反対意見を述べたことがあるが、今回は同国の最高宗教機関である最高ウラマー（イスラーム法学者）会議のメンバーが支持したと言われている⁽¹⁵⁾。しかし、サウジアラビアの宗教指導者はサウジアラビア政府に雇われており、彼らが国王の政策に表だって反発できる立場にはないことにも留意が必要である。宗教警察のメンバーとしてかつてサウジアラビアの男女の風紀を取り締まっていたような人々が、現在の社会面での改革を苦々しく受け止めている可能性についても留意しなければならない。

2 外交政策

(1) 安全保障環境の変化

サウジアラビアは伝統的に外交上のアクターとしては目立った存在ではなかった。その外交の特徴は、受動的、控え目、遅い意思決定といった言葉で形容され、特に軍事力の行使に

については、全面的に米国に依存しているとみられてきた。たとえば、1990年の湾岸危機時に当時のファハド国王は、国境線にまで迫ったイラク軍の大軍を前になす術がなく、結局国内の反対の声を押し切って米軍を中心とした多国籍軍を受け入れた。

しかし、2010年末に始まった「アラブの春」を契機に、サウジアラビアは自らの軍隊を積極的に地域外交の手段として活用し始める。2011年にバハレーンでシーア派信徒による反政府運動が発生すると、サウジアラビアはアラブ首長国連邦（UAE）と協調して軍隊と警察隊を派遣した。そして、2015年にイエメンでシーア派武装勢力フーシー派がサウジアラビアの支援するハーディー大統領率いる正統政府に対して攻勢に出ると、サウジアラビアはやはりUAEと協調してイエメンへの軍事作戦に乗り出した。このように、現在のサウジアラビアは、自国の国益が害されていると感じれば、軍事力の行使も厭わなくなっている。

こうした外交政策の積極化の背景には、2003年のイラク戦争以降に進行している地域のパワーバランスの変化と、米国の軍事的関与の減退がある。イラク戦争後にイラクで成立した政権はシーア派の政権であり、特にマリーキ首相（在任2006—14年）は明確にイラン寄りの政策をとった。「アラブの春」では、前述のようにバハレーンで騒擾が起こっただけではなく、サウジアラビア東部州でもシーア派信徒が差別撤廃などを求めた抗議運動を展開し、サウジアラビアはこうした運動の裏にイランの影を感じていた。

オバマ政権時代の米国にサウジアラビアが大いに失望したことも、現在の同国の外交の積極性の原因となっている。オバマ大統領は「アラブの春」の際に米国と長年盟友関係を保ってきたムバーラク＝エジプト大統領（当時）の失脚を黙認し、サウジアラビアの指導部に衝撃を与えた。イランとは核交渉を通じて頻繁に外相同士が顔を合わせる関係になり、米国の古くからの友人であったはずのサウジアラビアは孤立感を深めた。さらに、2013年にシリアのアサド政権が国民に化学兵器を使用した時も、軍事介入を示唆しておきながら結局介入を見送り、サウジアラビアを失望させた。こうしたことから、米国に依存するだけでは自らの国益を守れないとサウジアラビアの指導部は認識するようになった。

（2）対イラン政策

このように、サウジアラビアを取り巻く安全保障環境が厳しくなるなかで、同国の外交・安全保障政策を担うことになったのがムハンマド皇太子である。彼は2015年1月に国防相に就任し、その3ヵ月後に対イエメン介入を開始することになった。もっとも、彼は対イエメン作戦がサルマーン国王の決断であると強調しているが⁽¹⁶⁾、国防相として彼が果たした役割も間違いなく大きい。その後、2017年には同国の外交・安全保障問題を担う政治安全保障問題会議の議長にも就任した。いまでは、外交・安全保障政策についてムハンマド皇太子の決定を制止できる人物はサルマーン国王しかいなくなった。

ムハンマド皇太子は地域における自国の地位について自信を深めており、彼の強気の姿勢に心酔する若者は多い。サウジアラビアは中東ではトルコに次ぐ経済大国であり、アラブ諸国唯一の20ヵ国・地域（G20）の参加国である。また、同国の軍事支出は例年世界有数の規模であり、こうした事実が彼の自信を下支えしていると思われる。彼は米CBSのインタビューで、サウジアラビアがイランよりもはるかに優位に立っていると主張したが⁽¹⁷⁾、これは心

の奥底でイランへの劣等感を抱いているサウジアラビアの若者の心をくすぐる発言である。また、行政府の長でも国家元首でもないムハンマド皇太子が、副皇太子時代から米国、中国、欧州、日本等の指導者と渡り合ってきたことも、彼に対する若者の支持を高めた。

ムハンマド皇太子が展開する地域政策も、安全保障環境の変化に根ざした実質的な部分と、国民へのアピールの部分に分けて考える必要があるだろう。たとえば、サウジアラビアの対イラン政策にはまさにこの両面があり、特に最近では後者の比重が高くなってきている。ムハンマド皇太子は2016年のインタビューでイランとの直接的な戦争の可能性を問われ、それを望む者は「正気ではない」と答え、終始イランに対する敵対的なトーンを抑えた⁽¹⁸⁾。しかし、2017年11月23日付の『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューでは、イランのハーメネイ最高指導者をヒトラーと呼ぶなど、対決的な姿勢を強めた⁽¹⁹⁾。おそらく彼のイランに関する発言が厳しくなったのは、ひとつには11月はじめにイエメンの武装勢力フーシー派が放った弾道ミサイルが、リヤードの空港近辺に着弾したことがある。ムハンマド皇太子はフーシー派のミサイルがイランから提供されたとの見方を示しており、この件はサウジ・イラン間の緊張を一時的に高めた。

しかし、いくらイランに対する敵対的なトーンが増したとしても、それは国民向けにイランに対する強い姿勢をみせる必要からであり、実際にムハンマド皇太子がイランと事を構える決断をするというのは考えにくい。中東ではイラン・イラク戦争という不毛な戦争の経験があり、また戦争がまさに彼が進めようとしている経済改革を阻害することが明らかだからである。当面はイエメンのフーシー派へのイランの武器供与を米国とともに非難し、イランの中東地域での影響力減少に努めることになるだろう。

イエメン介入はサウジ外交にとって最大のアキレス腱である。サウジアラビアは多くの戦死者が出ることを恐れて介入の形態を空爆に限定しているが、そのためにイエメンの首都サナアを中心とした人口密集地帯におけるフーシー派の優位状況を崩せないでいる。戦費は年間数十億ドルとみられており、これがサウジアラビアの財政を圧迫していることは間違いない。そして、サウジアラビアの空爆が多数の民間人の死者を出しているとして、欧米諸国からの批判が高まっている。

ムハンマド皇太子としても、自身のメンツをつぶさないかたちで、早くこの紛争から手を引きたいと考えているはずであるが⁽²⁰⁾、戦況はそれを許すほどサウジアラビアにとって有利には動いていない。たとえば、2017年12月にはイエメン南部のアデンで、UAEが支援する南部分離主義者が、サウジアラビアの支援する正統政府の機関を包囲するという一幕があり、フーシー派と戦う勢力間でも仲間割れがみられた。ムハンマド皇太子としては域外大国による紛争の仲介を期待したいところだろう。

(3) 対カタール政策

2017年6月にサウジアラビアは突然、UAE、バハレーン、エジプトとともにカタールとの外交関係を断絶し、カタールとの陸海空路を封鎖したが、この動きはUAEのアブダビ首長国のムハンマド・ビン・ザーイド皇太子が主導したと考えられている。彼は「アラブの春」後にUAEでムスリム同胞団の取り締まりに尽力した指導者であり、そんなムスリム同胞団を支

援するカタールに不満をもっていた。サウジアラビアのムハンマド皇太子はこのUAEのムハンマド・ビン・ザーイド皇太子と懇意であり、後者の要請を受けて前者が対カタール断交を決めたと考えられる。

しかし、サウジアラビア側にもカタールに不満を募らせる事情があった。そもそもサウジアラビアは、1995年に実権を握ったカタールのハマド前首長が、豊富な天然ガス収入を背景に、湾岸協力会議（GCC）の主導国であるサウジアラビアの方針とは異なる独自の外交を展開し始めたことを苦々しく感じていた。1996年にカタールで設立された衛星放送局アルジャジーラは、それまでアラブ諸国の主流であった国営放送とは一線を画す報道姿勢から、サウジアラビアを含めた各国で視聴者を得ることになった。そして、このテレビ局の報道が2011年前後の「アラブの春」の民衆蜂起を煽り、実際にサウジアラビアと友好関係にあったエジプトのムバーラク政権などを倒すに至ったことから、サウジアラビアは同局を敵視するようになった。さらに、カタールがトルコと軍事関係を築き始めたことも、GCCにおけるサウジアラビアの地位を脅かす動きとして問題視された。

サウジアラビアやUAEは、孤立に耐えかねたカタールが早々に屈伏するか、あるいは自らの手で力づくでもカタールの政権を転覆させたいと考えていたはずだが、そうした計画は頓挫した。トルコの国会はサウジアラビアなどがカタールと断交した2日後にカタールへの派兵案を前倒して可決し、イランはサウジアラビアなどから供給が遮断された食料品をカタールに輸出した。サウジアラビアは、カタールの首長家の傍流メンバーを担ぎ出してカタールの政権転覆につなげようとしたが、カタールではむしろタミーム首長に対する求心力が高まり、サウジアラビアなどの試みは失敗に終わった。

ムハンマド皇太子によるカタールへの強硬姿勢は、イランへの強硬姿勢ほど国民からの共感を得られてはいないようである。現在でこそアルジャジーラの視聴がサウジアラビアではできなくなったが、カタール危機以前にはサウジアラビアでも多くの視聴者がいた。また、サウジアラビアのソーシャルメディアでも、カタールとの「兄弟関係」を強調するツイートや、クウェートと米国の後押しによって実現したムハンマド皇太子とカタールのタミーム首長の対話を歓迎するようなツイートが散見された。こうしたことから、カタールとの対立はイランとの対立に比べれば構造的ではないだろう。

（4）対米関係

ムハンマド皇太子にとって、米国のトランプ政権は重要な位置を占めている。それはイランの中東地域における勢力拡張への牽制、軍事分野も含めた経済協力などで同政権と協調しているからである。現在のサウジアラビアと米国の蜜月関係は、トランプ大統領が最初の外遊先として2017年5月に同国を訪問したことに表われている。両国はともにイランの対イエメン政策を非難している。たとえば、米国のヘイリー国連大使は2017年12月、イランがイエメンのシーア派組織フーシー派に危険な武器を供給したという国際連合安全保障理事会制裁委員会の専門家パネルの報告を歓迎し、サウジアラビアも彼女の発言を歓迎した。

他方で、サウジアラビアは軍事産業振興の面でも米国との関係を重視している。サウジアラビアは世界最大の米国製武器の輸入国であるが、今後は単に武器を輸出するだけでなく、

サウジアラビア国内の軍事産業発展への貢献をするよう米国に求めている。たとえば、ムハンマド皇太子の肝いりで設立された「サウジ軍事産業会社」はトランプ大統領のサウジ訪問の際、米国の兵器・航空宇宙関連機器メーカーのゼネラル・ダイナミックスとの間で、装甲軍用車両の現地生産を支援する協定を結んだ。

トランプ大統領は2017年12月に突然、エルサレムがイスラエルの首都であると宣言したが、それも米国・サウジアラビア間の関係に影響を与えなかった。確かにサウジアラビアの王宮府はこの発表について「非難と深い失望を表明する」という声明を出して抗議したが、これは国民向けのアピールである。サウジアラビアは、2002年に「エルサレムはパレスチナの首都である」ことを謳ったアラブ和平イニシアティブを堅持する立場であり、それを受け入れるわけにできなかった。しかし、米国との関係を重視するムハンマド皇太子は、このトランプ大統領の発表に対して一切コメントをしておらず、それは彼にとってはこの件で必要以上に米国との関係を悪化させるわけにできなかったからである。

おわりに

経済改革の方向と外交面での強気の姿勢は、ムハンマド皇太子の政策の特徴であり、それまでのサウジアラビアの在り様を変更するものである。経済政策では、サウジアラムコの優秀な人材を活用し、脱石油依存というサウジアラビアにとって避けることのできない方向へと事を進めようとしている。外交政策では、米国の中東地域における軍事的関与の減少とイランの存在感の増大という環境変化のなかで、自主的な防衛手段に出ているという色彩が強い。

こうした政策を進めるなかで、ムハンマド皇太子は国民へのアピールを忘れない。経済政策ではエンターテインメント産業の解禁や女性の自動車運転の許可など、若者や女性から支持を獲得できる政策を進めている。また、外交面では、イランに対する強気の発言が、国民の自尊心をくすぐり、ムハンマド皇太子への支持につながっている。

しかし、こうしたムハンマド皇太子の政策にも限界はある。エンターテインメント産業の振興といった政策は国民から大きな支持を集めることに成功したが、彼はこうした重要なカードを早々に切り過ぎてしまっている。「ビジョン2030」はまだ非石油産業の発展への最初の一步を踏み出した段階であり、今後は成果を辛抱強く待たなければならない。外交政策については、イエメン介入がフーシー派の頑強な抵抗にあって大きな戦果を上げられずにいる。こうした限界をいかに乗り越えるかが、彼の今後の統治の安定性をはかるうえでも重要となってくるだろう。

- (1) ムハンマド皇太子は2016年のインタビューで、コンサルティング会社のマッキンゼーとともにサウジ政府が「調査」を行なっていると語った。“Transcript: Interview with Muhammad bin Salman,” *The Economist*, 6 January 2016.
- (2) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所「平成28年度石油産業体制等調査研究 中東情勢と関係する環境変化が我が国のエネルギー安定調達に与える影響に関する調査報告書」(経済産業省委託報告書)、2017年2月、38-39ページ。

- (3) エネルギー省高官へのヒアリング、2017年3月。
- (4) “Green light for new Saudi shipyard as finance deal clinched,” *Arab News*, 16 March 2018.
- (5) “Saudi Arabia’s Deputy Crown Prince Outlines Plans: Transcript,” *Bloomberg*, 4 April 2016; “Full Transcript of Prince Mohammed bin Salman’s Al Arabiya interview,” *Al Arabiya*, 25 April 2016.
- (6) “Crown prince says Saudis want return to moderate Islam,” *BBC*, 25 October 2017; “Saudi Arabia’s heir to the throne talks to 60 Minutes,” *CBS*, 19 March 2018.
- (7) “Saudi Arabia’s heir to the throne talks to 60 Minutes,” op. cit.
- (8) “Saudi Shoura member wants to end male guardianship,” *Arab News*, 14 December 2017.
- (9) “Saudi Aramco IPO delayed until 2019, UK officials told,” *Financial Times*, 12 March 2018; “Aramco Scales Back IPO Plan, Eyes Saudi-Only Listing,” *The Wall Street Journal*, 19 March 2018.
- (10) “Saudi Aramco considers shelving international IPO,” *Financial Times*, 14 October 2017.
- (11) “Saudi fiscal balance to be achieved in 2023,” *Al Arabiya*, 19 December 2017.
- (12) “Saudi King Salman orders new allowances to offset rising cost of living,” *Al Arabiya*, 6 January 2018.
- (13) Jadwa Investment, “The Saudi Economy in 2018,” February 2018, p. 11.
- (14) “Saudi Arabia’s religious authority says cinemas, song concerts harmful,” *Reuters*, 17 January 2017.
- (15) “Senior Saudi scholars support king’s decision allowing women to drive,” *Gulf News*, 27 September 2017.
- (16) “Transcript: Interview with Muhammad bin Salman,” op. cit.
- (17) “Saudi Arabia’s heir to the throne talks to 60 Minutes,” op. cit.
- (18) “Transcript: Interview with Muhammad bin Salman,” op. cit.
- (19) “Saudi Arabia’s Arab Spring, at Last: The crown prince has big plan for his society,” *The New York Times*, 23 November 2017.
- (20) リークされたUAEの駐米大使のメールによると、ムハンマド皇太子はイエメン紛争から「抜けたがっている」と語っていたという。“Saudi crown prince ‘wants to end Yemen war’, leaked emails reveal,” *Independent*, 14 August 2017.